

様式第十五（第11条関係）

変更後の認定経営資源再活用計画の内容の公表

1. 変更認定をした年月日 平成24年7月18日
2. 変更後の認定事業者名 北里第一三共ワクチン株式会社
3. 変更後の認定経営資源再活用計画の目標

(1) 経営資源再活用に係る事業の目標

変更前	変更後
(略)	(略)
この合弁会社化では、北里第一三共ワクチンが北里のワクチン事業を譲り受け、両者のノウハウを融合することで、売上や収益力を向上させ、事業価値の向上を目指すことを目標としている。	この合弁会社化では、北里第一三共ワクチンが北里のワクチン事業を譲り受け、両者のノウハウを融合するとともに、 <u>第一三共のセールスフォースに加え、新たに販売提携先となるジャパンワクチンの営業力も活用し、</u> 売上や収益力を向上させ、事業価値の向上を目指すことを目標としている。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

変更前	変更後
生産性の向上としては、平成25年度には平成22年度に比べて、有形固定資産回転率を約26.7%向上させることを目標とする。	生産性の向上としては、平成25年度には平成22年度に比べて、有形固定資産回転率を約15.0%向上させることを目標とする。

4. 変更後の認定経営資源再活用計画に係る経営資源再活用の内容

(1) 経営資源再活用に係る事業の内容

変更前	変更後
(略)	(略)
(事業革新) 北里第一三共ワクチンの親会社である第一三共約2,500名のセールスフォースならびに流通販売網（医薬品卸）を最大限活用し、早期売上最大化を目指している。	(事業革新) 北里第一三共ワクチンの親会社である第一三共約2,500名のセールスフォースに、 <u>新たに販売提携先となるジャパンワクチンのセールスフォース約120名を加え、また第一三共の流通販売網（医薬品卸）も最大限活用し、</u> 早期売上

上記新製品の売上高を、平成25年度の全売上高の <u>約16.8%</u> とすることを目標とする。	上最大化を目指している。 上記新製品の売上高を、平成25年度の全売上高の <u>約14.7%</u> とすることを目標とする。
(既存事業の収益力強化) 北里第一三共ワクチンの親会社である第一三共の資金調達力に基づく更なる研究開発投資、ならびに設備投資により、顧客ニーズに合致した製剤の開発・生産が可能となる。これにより製品競争力が向上するとともに、第一三共による販売強化と合い重なり、より一層の売上拡大を図る。	(既存事業の収益力強化) 北里第一三共ワクチンの親会社である第一三共の資金調達力に基づく更なる研究開発投資、ならびに設備投資により、顧客ニーズに合致した製剤の開発・生産が可能となる。これにより製品競争力が向上するとともに、 <u>第一三共および新たに販売提携先となるジャパンワクチン</u> による販売強化と合い重なり、より一層の売上拡大を図る。

(2) 経営資源再活用を行う場所の住所
変更なし

(3) 経営資源再活用を実施するための措置の内容
変更なし

5. 変更後の経営資源再活用の開始時期及び終了時期
変更なし

6. 変更後の経営資源再活用に伴う労務に関する事項
経営資源再活用の終了時期の従業員数(平成 26 年 3 月末)

変更前	変更後
北里第一三共ワクチン株式会社 <u>299名</u>	北里第一三共ワクチン株式会社 <u>330名</u>

経営資源再活用に企てる予定の従業員数

変更前	変更後
<u>299名</u>	<u>330名</u>

(3) 中、新規に採用される従業員数

変更前	変更後
<u>0名 (※)</u> ※現時点では未定	<u>38名</u>